

[資料編]

池田銀行

業績および財務データ

資料編 CONTENTS

主な経営指標等の推移	32	有価証券	
中間連結財務諸表		有価証券残高	67
中間連結貸借対照表	33	有価証券の残存期間別残高	67
中間連結損益計算書	34	商品有価証券種類別平均残高	67
中間連結株主資本等変動計算書	35	有価証券の預金に対する比率(預証率)	67
中間連結キャッシュ・フロー計算書	37	時価情報	
セグメント情報	38	有価証券の時価等情報	68
中間財務諸表		株式の状況	
中間貸借対照表	41	株式所有者別内訳	70
中間損益計算書	42	大株主一覧	70
中間株主資本等変動計算書	43		
自己資本の充実の状況等			
連結自己資本比率	47		
単体自己資本比率	48		
損益の状況等			
粗利益	59		
業務純益	59		
利益率	59		
総資金利鞘	59		
資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り	60		
受取・支払利息の分析	61		
預金			
預金科目別残高	62		
定期預金の残存期間別残高	62		
貸出金			
貸出金科目別残高	63		
貸出金の残存期間別残高	63		
貸出金の担保別内訳	63		
支払承諾見返の担保別内訳	63		
貸出金使途別残高・構成比	64		
貸出金業種別残高・構成比	64		
中小企業等に対する貸出金	65		
特定海外債権残高	65		
貸出金の預金に対する比率(預貸率)	65		
リスク管理債権	65		
金融再生法開示債権	65		
貸倒引当金内訳	66		
貸出金償却額	66		

会計監査人の監査の状況

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

主要な経営指標等の推移

1. 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成19年度	平成20年度
		中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	中間連結会計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	中間連結会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
連結経常収益	百万円	47,365	40,325	33,198	88,452	83,201
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	8,240	1,372	5,786	64,118	34,736
連結中間純利益 (は連結中間純損失)	百万円	4,703	1,747	6,416		
連結当期純損失	百万円				54,968	37,453
連結純資産額	百万円	82,521	58,116	67,883	68,272	57,589
連結総資産額	百万円	2,746,321	2,562,324	2,648,660	2,727,805	2,550,017
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.74	9.21	9.82	10.62	9.39

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

2. 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
決算年月		平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成20年3月	平成21年3月
経常収益	百万円	44,131	37,010	29,797	81,966	76,682
経常利益 (は経常損失)	百万円	8,215	1,415	5,787	64,319	34,150
中間純利益 (は中間純損失)	百万円	4,704	1,544	6,422		
当期純損失	百万円				55,015	37,234
資本金	百万円	49,365	64,365	39,630	64,365	76,865
発行済株式総数	千株	25,927	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
			25,927	25,889	25,927	25,927
			第一種優先株式	第一種優先株式	第一種優先株式	第一種優先株式
		6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
			第二種優先株式			第二種優先株式
			6,250			6,250
純資産額	百万円	81,197	56,948	66,872	66,882	56,567
総資産額	百万円	2,721,669	2,541,103	2,630,935	2,704,912	2,529,655
預金残高	百万円	2,206,448	2,241,877	2,316,549	2,191,128	2,253,735
貸出金残高	百万円	1,522,563	1,618,738	1,662,216	1,599,491	1,665,625
有価証券残高	百万円	899,426	640,450	814,569	357,664	646,566
1株当たり配当額	円		普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
			第一種優先株式	第一種優先株式	第一種優先株式	第一種優先株式
			2.14			
			第二種優先株式			第二種優先株式
単体自己資本比率 (国内基準)	%	11.11	9.32	9.96	10.75	9.55
従業員数	人	1,171	1,267	1,403	1,137	1,240

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	57,188	53,977	71,048
コールローン及び買入手形	80,000	10,000	30,000
買入金銭債権	1,294	1,040	1,350
商品有価証券	1	19	514
金銭の信託	18,937	19,000	19,000
有価証券 1,8,13	641,019	815,150	647,108
貸出金 2,3,4,5,6,7,9	1,610,915	1,652,340	1,657,259
外国為替 6	3,112	3,912	1,316
その他資産 8	85,366	41,346	65,852
有形固定資産 10	24,341	23,033	23,788
無形固定資産	3,970	3,194	3,576
繰延税金資産	23,953	23,181	22,716
支払承諾見返	27,907	22,782	24,885
貸倒引当金	15,684	20,318	18,397
資産の部合計	2,562,324	2,648,660	2,550,017
(負債の部)			
預金 8	2,237,314	2,310,693	2,248,784
譲渡性預金	200		
コールマネー及び売渡手形	5,959		
債券貸借取引受入担保金 8	91,780	161,379	107,039
借入金 8,11	28,323	20,395	21,017
外国為替	66	73	80
社債 12	40,000	38,000	40,000
新株予約権付社債	5,342		5,342
その他負債	66,481	26,371	44,256
退職給付引当金	438	391	420
役員退職慰労引当金	260	406	284
睡眠預金払戻損失引当金	41	40	48
偶発損失引当金	87	244	266
負ののれん	4		2
支払承諾	27,907	22,782	24,885
負債の部合計	2,504,207	2,580,776	2,492,428
(純資産の部)			
資本金	64,365	39,630	76,865
資本剰余金	10,272	22,571	22,771
利益剰余金	1,388	6,557	37,094
自己株式	189		196
株主資本合計	73,060	68,759	62,345
その他有価証券評価差額金	15,954	1,748	5,636
繰延ヘッジ損益		0	0
評価・換算差額等合計	15,954	1,749	5,637
少数株主持分	1,010	873	880
純資産の部合計	58,116	67,883	57,589
負債及び純資産の部合計	2,562,324	2,648,660	2,550,017

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日		自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日		自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	
経常収益	40,325		33,198		83,201	
資金運用収益	25,617		19,825		54,728	
(うち貸出金利息)	(15,927)		(14,452)		(31,504)	
(うち有価証券利息配当金)	(9,422)		(5,318)		(22,840)	
役務取引等収益	4,430		4,428		8,204	
その他業務収益	2,405		3,470		9,555	
その他経常収益	7,871		5,474		10,712	
経常費用	41,697		27,411		117,937	
資金調達費用	7,455		4,519		13,026	
(うち預金利息)	(4,277)		(3,546)		(8,172)	
役務取引等費用	1,730		1,567		3,359	
その他業務費用	6,693		473		25,089	
営業経費	14,878		13,200		29,142	
その他経常費用 ¹	10,939		7,650		47,320	
経常利益又は経常損失()	1,372		5,786		34,736	
特別利益	424		355		572	
償却債権取立益	232		347		502	
貸倒引当金戻入益	114					
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	77		8		70	
特別損失	111		27		1,637	
固定資産処分損	110		26		154	
減損損失	1		1		1	
退職給付信託設定損					1,481	
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()	1,059		6,114		35,801	
法人税、住民税及び事業税	196		178		98	
法人税等還付税額					48	
法人税等調整額	504		467		1,744	
法人税等合計	701		288		1,793	
少数株主損失()	13		13		141	
中間純利益又は中間(当期)純損失()	1,747		6,416		37,453	

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日		自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日		自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	
株主資本						
資本金						
前期末残高	64,365		76,865		64,365	
当中間期(当期)変動額						
新株の発行					12,500	
減資			37,234			
当中間期(当期)変動額合計			37,234		12,500	
当中間期末(期末)残高	64,365		39,630		76,865	
資本剰余金						
前期末残高	48,126		22,771		48,126	
当中間期(当期)変動額						
新株の発行					12,500	
減資			37,234			
資本剰余金の利益剰余金への振替	37,840		37,234		37,840	
剰余金(その他資本剰余金)の配当	12				12	
自己株式の処分	0		0		1	
自己株式の消却			200			
当中間期(当期)変動額合計	37,853		200		25,354	
当中間期末(期末)残高	10,272		22,571		22,771	
利益剰余金						
前期末残高	37,481		37,094		37,481	
当中間期(当期)変動額						
資本剰余金の利益剰余金への振替	37,840		37,234		37,840	
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	1,747		6,416		37,453	
当中間期(当期)変動額合計	36,092		43,651		386	
当中間期末(期末)残高	1,388		6,557		37,094	
自己株式						
前期末残高	185		196		185	
当中間期(当期)変動額						
自己株式の取得	4		4		14	
自己株式の処分	0		0		3	
自己株式の消却			200			
当中間期(当期)変動額合計	4		196		11	
当中間期末(期末)残高	189				196	
株主資本合計						
前期末残高	74,825		62,345		74,825	
当中間期(当期)変動額						
新株の発行					25,000	
減資						
資本剰余金の利益剰余金への振替						
剰余金(その他資本剰余金)の配当	12				12	
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	1,747		6,416		37,453	
自己株式の取得	4		4		14	
自己株式の処分	0		0		2	
自己株式の消却						
当中間期(当期)変動額合計	1,764		6,413		12,479	
当中間期末(期末)残高	73,060		68,759		62,345	

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日	自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	7,568	5,636	7,568
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	8,386	3,888	1,931
当中間期(当期)変動額合計	8,386	3,888	1,931
当中間期末(期末)残高	15,954	1,748	5,636
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	13	0	13
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	13	0	12
当中間期(当期)変動額合計	13	0	12
当中間期末(期末)残高		0	0
評価・換算差額等合計			
前期末残高	7,581	5,637	7,581
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	8,373	3,888	1,944
当中間期(当期)変動額合計	8,373	3,888	1,944
当中間期末(期末)残高	15,954	1,749	5,637
少数株主持分			
前期末残高	1,028	880	1,028
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	17	6	148
当中間期(当期)変動額合計	17	6	148
当中間期末(期末)残高	1,010	873	880
純資産合計			
前期末残高	68,272	57,589	68,272
当中間期(当期)変動額			
新株の発行			25,000
剰余金(その他資本剰余金)の配当	12		12
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	1,747	6,416	37,453
自己株式の取得	4	4	14
自己株式の処分	0	0	2
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	8,391	3,881	1,796
当中間期(当期)変動額合計	10,156	10,294	10,683
当中間期末(期末)残高	58,116	67,883	57,589

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日		自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日		自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()	1,059		6,114		35,801	
減価償却費	1,384		1,598		2,802	
減損損失	1		1		1	
負ののれん償却額	2		2		4	
貸倒引当金の増減()	258		1,921		2,453	
退職給付引当金の増減額(は減少)	22		29		39	
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9		122		32	
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	77		8		70	
偶発損失引当金の増減()	15		22		194	
資金運用収益	25,617		19,825		54,728	
資金調達費用	7,455		4,519		13,026	
有価証券関係損益()	3,385		5,250		29,467	
金銭の信託の運用損益(は運用益)	58		3		694	
為替差損益(は益)	3,700		2,415		556	
固定資産処分損益(は益)	110		26		154	
貸出金の純増()減	18,809		4,918		65,153	
預金の純増減()	50,354		61,908		61,825	
譲渡性預金の純増減()	100				100	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	202		622		104	
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	111		28		214	
商品有価証券の純増()減	8		494		504	
コールローン等の純増()減	125,134		20,309		175,078	
コールマネー等の純増減()	5,959					
債券貸借取引受入担保金の純増減()	252,322		54,339		237,063	
外国為替(資産)の純増()減	26		2,596		1,769	
外国為替(負債)の純増減()	86		7		72	
資金運用による収入	26,635		19,677		55,752	
資金調達による支出	7,027		4,240		12,497	
その他	3,148		3,682		858	
小計	84,936		149,413		64,084	
法人税等の支払額	106		79		111	
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,043		149,334		64,195	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	908,166		587,645		2,030,095	
有価証券の売却による収入	970,985		398,823		1,705,841	
有価証券の償還による収入	35,543		30,044		398,438	
有形固定資産の取得による支出	493		110		776	
無形固定資産の取得による支出	448		199		736	
有形固定資産の売却による収入	132					
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,553		159,087		72,671	
財務活動によるキャッシュ・フロー						
劣後特約付借入金の返済による支出					7,000	
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出			7,342			
株式の発行による収入					25,000	
配当金の支払額	12				12	
財務活動によるキャッシュ・フロー	12		7,342		17,987	
現金及び現金同等物に係る換算差額	1		4		2	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,498		17,099		26,460	
現金及び現金同等物の期首残高	43,808		70,269		43,808	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 ¹	56,307		53,170		70,269	

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）及び前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）及び前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

（単位：百万円）

期 別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の 連結経常収益に占める割合
前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	3,458	40,325	8.57%
当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）	2,594	33,198	7.81%
前連結会計年度末（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	11,532	83,201	13.86%

（注）1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成21年9月期）

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 4社
 - 会社名
 - 池銀総合保証株式会社
 - 株式会社 ジェーアイ
 - 池銀リース株式会社
 - 池銀キャピタル株式会社
 - (2) 非連結子会社
 - 会社名
 - 池田ビジネスサービス株式会社
 - ハイ・ブレン株式会社
 - 池銀投資顧問株式会社
 - 池銀オフィスサービス株式会社
 - 株式会社 ディーアイ
 - 株式会社 プイアイ
 - 池田モーゲージサービス株式会社
 - 池銀キャピタルニュービジネスファンド1号投資事業有限責任組合
 - 池銀キャピタルニュービジネスファンド2号投資事業有限責任組合
 - 池銀キャピタルニュービジネスファンド3号投資事業有限責任組合
 - 池銀キャピタル夢仕込ファンド1号投資事業組合
 - 池銀キャピタル夢仕込ファンド2号投資事業有限責任組合
 - 池銀キャピタル夢仕込ファンド3号投資事業有限責任組合
 - 池銀キャピタル夢仕込ファンドKGI投資事業組合
 - 池銀キャピタル夢仕込ファンドD・投資事業組合
 - 池銀キャピタル夢仕込ファンドPCI投資事業有限責任組合
 - 池銀キャピタル夢仕込ファンドKI投資事業有限責任組合
 - Ikeda Preferred Capital Cayman Limited

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社
 - 該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社
 - 該当ありません。
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社
 - 会社名
 - 池田ビジネスサービス株式会社
 - ハイ・ブレン株式会社
 - 池銀投資顧問株式会社
 - 池銀オフィスサービス株式会社
 - 株式会社 ディーアイ
 - 株式会社 プイアイ
 - 池田モーゲージサービス株式会社
 - 池銀キャピタルニュービジネスファンド1号投資事業有限責任組合
 - 池銀キャピタルニュービジネスファンド2号投資事業有限責任組合
 - 池銀キャピタルニュービジネスファンド3号投資事業有限責任組合
 - 池銀キャピタル夢仕込ファンド1号投資事業組合
 - 池銀キャピタル夢仕込ファンド2号投資事業有限責任組合
 - 池銀キャピタル夢仕込ファンド3号投資事業有限責任組合
 - 池銀キャピタル夢仕込ファンドKGI投資事業組合
 - 池銀キャピタル夢仕込ファンドD・投資事業組合
 - 池銀キャピタル夢仕込ファンドPCI投資事業有限責任組合
 - 池銀キャピタル夢仕込ファンドKI投資事業有限責任組合
 - Ikeda Preferred Capital Cayman Limited
 - (4) 持分法非適用の関連会社
 - 会社名
 - 株式会社 自然総研

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 - 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 - 9月末日 4社
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 - 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については中間連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 当行及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 - また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年
 その他 2年～15年

- 無形固定資産
 - 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 - 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 - 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 - 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 - すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
 - なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は32,280百万円であります。
 - (6) 退職給付引当金の計上基準
 - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 - 過去勤務債務：
 - その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理
 - 数理計算上の差異：
 - 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
 - なお、会計基準変更時差異（7,392百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
 - また、厚生年金基金の代行部分に係る会計基準変更時差異は返上時に全額費用処理しております。
 - (追加情報)
 - 当行は、退職給付における過去勤務債務及び数理計算上の差異の償却年数について、従来、平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）で償却していましたが、平均残存勤務期間が13年を下回ったため、償却年数を12年に変更しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は33百万円減少し、中間純利益は19百万円減少しております。
 - (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
 - 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、当行内規に基づき、当中間連結会計期間末支給見積額を計上しております。
 - (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 - 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻により発生する損失に備えるため、過去の払戻実績に基づき、将来の払戻請求見積額を計上しております。
 - (9) 偶発損失引当金の計上基準
 - 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払に備えるため、予め定めている基準に基づき、将来の負担金支払見積額を計上しております。
 - (10) 外貨建資産・負債の換算基準
 - 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - (11) リース取引の処理方法
 - (借手側)
 - 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - (貸手側)
 - ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。
 - (12) 重要なヘッジ会計の方法
 - 為替変動リスクヘッジ
 - 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
 - ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - (13) 消費税等の会計処理
 - 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項

(平成21年9月期)

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式287百万円及び出資金2,321百万円を含んでおります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,917百万円、延滞債権額は35,760百万円であり、

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は282百万円であり、

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,378百万円であり、

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は43,338百万円であり、

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,426百万円であり、

7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、24,779百万円であり、

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	193,077百万円
その他資産	578百万円
未経過リース債権	4,393百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,604百万円
債券貸借取引受入担保金	161,379百万円
借入金	3,879百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券46,883百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,155百万円、保証金は4,254百万円、先物取引負担金は503百万円及びデリバティブ取引担保金は500百万円であり、

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、346,400百万円であり、すべて原契約期間が4年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 20,781百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金13,500百万円が含まれております。

12. 社債は、劣後特約付無担保社債であります。

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,080百万円であり、

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、貸出金償却1,065百万円、貸倒引当金繰入額2,028百万円及び株式関連派生商品費用921百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	25,927		38	25,889	注1.
第一種優先株式	6,000			6,000	
第二種優先株式	6,250			6,250	
合計	38,177		38	38,139	
自己株式					
普通株式	37	1	38		注2.3.
合計	37	1	38		

(注)1. 普通株式の発行済株式数の減少38千株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による取得であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少38千株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式消却による減少38千株及び単元未満株式の買増請求による処分0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年9月30日現在)

現金預け金勘定	53,977百万円
その他預け金	807百万円
現金及び現金同等物	53,170百万円

(リース取引関係)

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	257百万円	百万円	257百万円
減価償却累計額相当額	179百万円	百万円	179百万円
減損損失累計額相当額	百万円	百万円	百万円
中間連結会計期間末残高相当額	78百万円	百万円	78百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	42百万円
1年超	35百万円
合計	78百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高

百万円	百万円
・支払リース料	25百万円
・リース資産減損勘定の取崩額	百万円
・減価償却費相当額	25百万円
・減損損失	百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	217百万円
1年超	3,293百万円
合計	3,510百万円

(決算後に生じた当行の状況に関する重要な事象(重要な後発事象))

P.46をご参照ください。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
	(平成20年9月30日)	(平成21年9月30日)	(平成21年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	57,067	53,750	70,925
コールローン	80,000	10,000	30,000
買入金銭債権	1,294	1,040	1,350
商品有価証券	1	19	514
金銭の信託	18,937	19,000	19,000
有価証券 1,8,13	640,450	814,569	646,566
貸出金 2,3,4,5,6,7,9	1,618,738	1,662,216	1,665,625
外国為替 6	3,112	3,912	1,316
その他資産 8	69,066	23,794	48,476
有形固定資産 10	23,040	22,130	22,666
無形固定資産	3,873	3,121	3,493
繰延税金資産	22,356	21,543	21,214
支払承認見返	16,997	13,966	14,883
貸倒引当金	13,834	18,132	16,375
資産の部合計	2,541,103	2,630,935	2,529,655
(負債の部)			
預金 8	2,241,877	2,316,549	2,253,735
譲渡性預金	200		
コールマネー	5,959		
債券貸借取引受入担保金 8	91,780	161,379	107,039
借入金 11	20,996	13,867	13,940
外国為替	66	73	80
社債 12	40,000	38,000	40,000
新株予約権付社債	5,342		5,342
その他負債	60,114	19,152	37,053
未払法人税等	126	138	223
リース債務	24	23	24
その他の負債	59,962	18,989	36,804
退職給付引当金	431	383	413
役員退職慰労引当金	260	406	284
睡眠預金払戻損失引当金	41	40	48
偶発損失引当金	87	244	266
支払承認	16,997	13,966	14,883
負債の部合計	2,484,154	2,564,062	2,473,088
(純資産の部)			
資本金	64,365	39,630	76,865
資本剰余金	10,272	22,571	22,771
資本準備金	2	2	2
その他資本剰余金	10,269	22,568	22,769
利益剰余金	1,544	6,422	37,234
その他利益剰余金	1,544	6,422	37,234
繰越利益剰余金	1,544	6,422	37,234
自己株式	189		196
株主資本合計	72,904	68,624	62,205
その他有価証券評価差額金	15,956	1,750	5,637
繰延ヘッジ損益		0	0
評価・換算差額等合計	15,956	1,751	5,638
純資産の部合計	56,948	66,872	56,567
負債及び純資産の部合計	2,541,103	2,630,935	2,529,655

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 至	平成20年4月 1日 平成20年9月30日	自 至	平成21年4月 1日 平成21年9月30日	自 至	平成20年4月 1日 平成21年3月31日
経常収益		37,010		29,797		76,682
資金運用収益		25,573		19,773		54,608
(うち貸出金利息)		(15,886)		(14,410)		(31,392)
(うち有価証券利息配当金)		(9,421)		(5,310)		(22,837)
役務取引等収益		3,860		3,873		7,078
その他業務収益		2,405		3,470		9,555
その他経常収益		5,171		2,679		5,439
経常費用		38,425		24,009		110,832
資金調達費用		7,385		4,462		12,890
(うち預金利息)		(4,278)		(3,550)		(8,177)
役務取引等費用		1,961		1,768		3,784
その他業務費用		6,693		473		25,089
営業経費 ¹		14,401		12,781		28,069
その他経常費用 ²		7,983		4,523		40,998
経常利益又は経常損失()		1,415		5,787		34,150
特別利益		835		355		571
特別損失		99		26		1,624
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失()		678		6,116		35,203
法人税、住民税及び事業税		25		22		47
法人税等調整額		841		329		1,983
法人税等合計		866		306		2,030
中間純利益又は中間(当期)純損失()		1,544		6,422		37,234

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 至	平成20年4月 1日 平成20年9月30日	自 至	平成21年4月 1日 平成21年9月30日	自 至	平成20年4月 1日 平成21年3月31日
株主資本						
資本金						
前期末残高		64,365		76,865		64,365
当中間期（当期）変動額						
新株の発行						12,500
減資				37,234		
当中間期（当期）変動額合計				37,234		12,500
当中間期末（期末）残高		64,365		39,630		76,865
資本剰余金						
資本準備金						
前期末残高				2		
当中間期（当期）変動額						
新株の発行						12,500
準備金から剰余金への振替						12,500
剰余金（その他資本剰余金）の配当		2				2
当中間期（当期）変動額合計		2				2
当中間期末（期末）残高		2		2		2
その他資本剰余金						
前期末残高		48,126		22,769		48,126
当中間期（当期）変動額						
減資				37,234		
準備金から剰余金への振替						12,500
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替		37,840		37,234		37,840
剰余金（その他資本剰余金）の配当		15				15
自己株式の処分		0		0		1
自己株式の消却				200		
当中間期（当期）変動額合計		37,856		200		25,356
当中間期末（期末）残高		10,269		22,568		22,769
資本剰余金合計						
前期末残高		48,126		22,771		48,126
当中間期（当期）変動額						
新株の発行						12,500
減資				37,234		
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替		37,840		37,234		37,840
準備金から剰余金への振替						
剰余金（その他資本剰余金）の配当		12				12
自己株式の処分		0		0		1
自己株式の消却				200		
当中間期（当期）変動額合計		37,853		200		25,354
当中間期末（期末）残高		10,272		22,571		22,771
利益剰余金						
その他利益剰余金						
別途積立金						
前期末残高		10,000				10,000
当中間期（当期）変動額						
別途積立金の繰越利益剰余金への振替		10,000				10,000
当中間期（当期）変動額合計		10,000				10,000
当中間期末（期末）残高						
繰越利益剰余金						
前期末残高		47,840		37,234		47,840
当中間期（当期）変動額						
別途積立金の繰越利益剰余金への振替		10,000				10,000
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替		37,840		37,234		37,840
中間純利益又は中間（当期）純損失（ ）		1,544		6,422		37,234
当中間期（当期）変動額合計		46,296		43,657		10,605
当中間期末（期末）残高		1,544		6,422		37,234

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 至	平成20年4月1日 平成20年9月30日	自 至	平成21年4月1日 平成21年9月30日	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日
利益剰余金合計						
前期末残高		37,840		37,234		37,840
当中間期(当期)変動額						
別途積立金の繰越利益剰余金への振替						
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替		37,840		37,234		37,840
中間純利益又は中間(当期)純損失()		1,544		6,422		37,234
当中間期(当期)変動額合計		36,296		43,657		605
当中間期末(期末)残高		1,544		6,422		37,234
自己株式						
前期末残高		185		196		185
当中間期(当期)変動額						
自己株式の取得		4		4		14
自己株式の処分		0		0		3
自己株式の消却				200		
当中間期(当期)変動額合計		4		196		11
当中間期末(期末)残高		189				196
株主資本合計						
前期末残高		74,465		62,205		74,465
当中間期(当期)変動額						
新株の発行						25,000
減資						
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替						
剰余金(その他資本剰余金)の配当		12				12
中間純利益又は中間(当期)純損失()		1,544		6,422		37,234
自己株式の取得		4		4		14
自己株式の処分		0		0		2
自己株式の消却						
当中間期(当期)変動額合計		1,561		6,418		12,260
当中間期末(期末)残高		72,904		68,624		62,205
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金						
前期末残高		7,570		5,637		7,570
当中間期(当期)変動額						
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)		8,385		3,886		1,933
当中間期(当期)変動額合計		8,385		3,886		1,933
当中間期末(期末)残高		15,956		1,750		5,637
繰延ヘッジ損益						
前期末残高		13		0		13
当中間期(当期)変動額						
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)		13		0		12
当中間期(当期)変動額合計		13		0		12
当中間期末(期末)残高				0		0
評価・換算差額等合計						
前期末残高		7,583		5,638		7,583
当中間期(当期)変動額						
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)		8,372		3,886		1,945
当中間期(当期)変動額合計		8,372		3,886		1,945
当中間期末(期末)残高		15,956		1,751		5,638
純資産合計						
前期末残高		66,882		56,567		66,882
当中間期(当期)変動額						
新株の発行						25,000
剰余金(その他資本剰余金)の配当		12				12
中間純利益又は中間(当期)純損失()		1,544		6,422		37,234
自己株式の取得		4		4		14
自己株式の処分		0		0		2
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)		8,372		3,886		1,945
当中間期(当期)変動額合計		9,934		10,305		10,314
当中間期末(期末)残高		56,948		66,872		56,567

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成21年9月期）

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については中間決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 6年～50年
その他 2年～15年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,736百万円であります。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異（7,389百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
また、厚生年金基金の代行部分に係る会計基準変更時差異は返上時に全額費用処理しております。
(追加情報)
当行は、退職給付における過去勤務債務及び数理計算上の差異の償却年数について、従来、平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が13年を下回ったため、償却年数を12年に変更しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は33百万円減少し、中間純利益は19百万円減少しております。
- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、当行内規に基づき、当中間会計期間末支給見積額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻により発生する損失に備えるため、過去の払戻実績に基づき、将来の払戻請求見積額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払に備えるため、予め定めている基準に基づき、将来の負担金支払見積額を計上しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

追加情報

（平成21年9月期）

（金融資産の時価の算定）

買手と売手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債は市場価格を時価とみなすことができないことから、経営陣の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

なお、市場価格を時価とした場合に比べ、有価証券並びにその他有価証券評価差額金はそれぞれ3,513百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額については、客観的に信頼性があり独立した第三者であるブローカーから入手した価額としております。当該合理的に算定された価額は固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値に基づき算定しております。

なお、上記計算における主たる価格決定変数は、割引率については割引短期国債、10年国債、20年国債及び30年国債、スワップションのボラティリティ期間については1カ月から10年、スワップ期間については1年から10年をそれぞれ採用しております。

注記事項

（平成21年9月期）

（中間貸借対照表関係）

- 関係会社の株式及び出資総額 2,345百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,601百万円、延滞債権額は34,916百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は261百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,356百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は42,136百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,426百万円であります。
- ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、24,779百万円であります。
担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 193,077百万円
担保資産に対応する債務
預金 1,604百万円
債券貸借取引受入担保金 161,379百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券46,883百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,155百万円、保証金は4,168百万円、先物取引負担金は503百万円及びデリバティブ取引担保金は500百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は、343,464百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未

実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 19,547百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金13,500百万円が含まれております。
- 社債は、劣後特約付無担保社債であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は2,080百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 635百万円
無形固定資産 689百万円
- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,825百万円、貸出金償却714百万円及び株式関連派生商品費用921百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	37	1	38		注1. 2.
合計	37	1	38		

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による取得であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少38千株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式消却による減少38千株及び単元未満株式の買増請求による処分0千株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産
主として、事務機器であります。

(イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	1,752百万円	114百万円	1,867百万円
減価償却累計額相当額	1,510百万円	83百万円	1,594百万円
減損損失累計額相当額	百万円	百万円	百万円
当中間会計期間末残高相当額	242百万円	31百万円	273百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料当中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料当中間会計期間末残高相当額

1年内	113百万円
1年超	160百万円
合計	273百万円

(注) 未経過リース料当中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料当中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・リース資産減損勘定の当中間会計期末残高 百万円
・支払リース料 163百万円
・リース資産減損勘定の取崩額 百万円
・減価償却費相当額 163百万円
・減損損失 百万円
・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	217百万円
1年超	3,293百万円
合計	3,510百万円

(有価証券関係)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

(決算後に生じた当行の状況に関する重要な事象(重要な後発事象))

(重要な株式移転)

当行と株式会社泉州銀行(頭取 吉田憲正)は、平成21年10月1日付で共同株式移転により、完全親会社である「株式会社池田泉州ホールディングス」を設立いたしました。

1. 企業結合の目的

両行は、関西地域における代表的な独立系の金融グループとして最良の地域金融機関となることを目的に、本件経営統合を行います。当行、泉州銀行及び共同持株会社で構成される新金融グループは、地域金融機関としての公共性に鑑み、経営基盤の拡大、発展を通じて地域金融の安定化と地域経済の健全な発展を図るとともに、経営の独立性を確保し、地域顧客の利便性、サービス及び内部管理体制の質的向上を目指します。

2. 結合当事業の名称及びその事業の内容

株式会社 池田銀行 普通銀行業務
株式会社 泉州銀行 普通銀行業務

3. 結合後企業の名称

株式会社 池田泉州ホールディングス

4. 株式移転比率及び交付株式数

(1) 株式の移転比率

当行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式18.5株を割当交付
泉州銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を割当交付
当行の第一種優先株式1株に対して、共同持株会社の第一種優先株式18.5株を割当交付

当行の第二種優先株式1株に対して、共同持株会社の第二種優先株式18.5株を割当交付

なお、本件株式移転により、当行又は泉州銀行の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式及び第一種優先株式、第二種優先株式の数に1株に満たない端数には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

(2) 共同持株会社が交付する株式数

普通株式：959,541,463株
第一種優先株式：111,000,000株
第二種優先株式：115,625,000株

5. 株式移転比率の算定方法

(1) 普通株式

両行は、本件株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、当行は野村證券株式会社に対し、また泉州銀行はモルガン・スタンレー証券株式会社及びアメリカン・アプリーザル・ジャパン株式会社に対し、それぞれ株式移転比率の算定を依頼しました。

(2) 優先株式

両行は、当行が発行している第一種優先株式及び第二種優先株式については、普通株式のように市場価格が存在しないため、普通株式の株式移転比率を考慮した上で、共同持株会社にて新たに交付する優先株式を対象優先株式のそれぞれの発行要項と割当比率を通じて同一の条件を発行要項に定めることとし、当行の発行する第一種優先株式1株につき共同持株会社の第一種優先株式18.5株を割当交付し、また、当行の発行する第二種優先株式1株につき共同持株会社の第二種優先株式18.5株を割当交付いたしました。

6. 当該企業結合を持分の結合と判断した理由

企業結合により株式会社池田泉州ホールディングスに対して両行株主が有することになった、取得が持分の結合かを識別するための議決権比率は、当行55%、泉州銀行45%となっており、両結合当事業の株主も他の企業を支配したとは認められず、企業結合後のリスクや便益を引き続き相互に共有することを達成すると判断いたしました。

7. 被結合企業から引継いだ資産、負債及び資本(純資産)の内訳

(平成21年9月30日現在)

当行	資産の部合計	負債の部合計
	2,630,935百万円	2,564,062百万円
		株主資本 68,624百万円
		評価・換算差額等 1,751百万円
		純資産の部合計 66,872百万円

株式会社泉州銀行	資産の部合計	負債の部合計
	2,243,091百万円	2,161,407百万円
		株主資本 85,776百万円
		評価・換算差額等 4,092百万円
		純資産の部合計 81,684百万円

自己資本の充実の状況等

【銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という）第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】

平成20年9月期、平成21年9月期とも該当ありません。

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は告示に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率

（単位：百万円）

項 目	平成20年9月30日	平成21年3月31日	平成21年9月30日	
資本金	64,365	76,865	39,630	
うち非累積的永久優先株	15,000	27,500	27,500	
新株式申込証拠金				
資本剰余金	10,272	22,771	22,571	
利益剰余金	1,355	37,059	6,612	
自己株式（ ）	189	196		
自己株式申込証拠金				
社外流出予定額（ ）				
その他有価証券の評価差損（ ）	15,951			
為替換算調整勘定				
新株予約権				
連結子法人等の少数株主持分	1,007	879	865	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券				
営業権相当額（ ）				
のれん相当額（ ）				
企業結合等により計上される無形固定資産相当額（ ）				
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（ ）	725	691	661	
繰延税金資産の控除金額（ ）				
計 (A)	57,424	62,567	69,018	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券及び基本的項目(A)に対する割合(注1)				
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額				
一般貸倒引当金	7,531	7,503	7,806	
負債性資本調達手段等	62,636	54,568	51,500	
うち永久劣後債務(注2)	22,000	15,000	15,000	
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	40,636	39,568	36,500	
補完的項目不算入額()	12,744	8,284	1,990	
計 (B)	57,424	53,787	57,315	
控除項目	控除項目(注4) (C)	3,812	3,564	3,661
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	111,035	112,791	122,672	
資産(オン・バランス)項目	1,103,653	1,095,739	1,145,140	
オフ・バランス取引等項目	24,010	23,567	25,133	
信用リスク・アセットの額 (E)	1,127,664	1,119,306	1,170,274	
オペレーショナル・リスク相当額に係る額=(G)8% (F)	77,362	81,195	78,694	
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	6,188	6,495	6,295	
計 (E)+(F) (H)	1,205,026	1,200,501	1,248,968	
連結総所要自己資本額=(H)×4%	48,201	48,020	49,958	
連結自己資本比率(国内基準)=(D)×(H)×100(%)	9.21%	9.39%	9.82%	
(参考) Tier1比率=(A)×(H)×100(%)	4.76%	5.21%	5.52%	

- (注) 1. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例（平成20年12月12日公布）により、平成24年3月31日までの間は、その他有価証券の評価差損を控除しておりません。
 2. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
 3. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 4. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 5. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率

(単位: 百万円)

項目	平成20年9月30日	平成21年3月31日	平成21年9月30日
資本金	64,365	76,865	39,630
うち非累積的永久優先株	15,000	27,500	27,500
新株式申込証拠金			
資本準備金	2	2	2
その他資本剰余金	10,269	22,769	22,568
利益準備金			
その他利益剰余金	1,544	37,234	6,422
その他			
自己株式()	189	196	
自己株式申込証拠金			
社外流出予定額()			
その他有価証券の評価差損()	15,956		
新株予約権			
営業権相当額()			
のれん相当額()			
企業結合により計上される無形固定資産相当額()			
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	725	691	661
繰延税金資産の控除金額()			
計 (A)	56,223	61,513	67,962
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券及び基本的項目(A)に対する割合(注1)			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額			
一般貸倒引当金	6,782	7,433	7,747
負債性資本調達手段等	62,636	54,568	51,500
うち永久劣後債務(注2)	22,000	15,000	15,000
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	40,636	39,568	36,500
補完的項目不算入額()	13,195	8,811	2,518
計 (B)	56,223	53,190	56,729
控除項目 (C)	1,116	1,106	1,101
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	111,329	113,598	123,590
資産(オン・バランス)項目	1,095,030	1,087,649	1,138,871
オフ・バランス取引等項目	24,022	23,567	25,133
信用リスク・アセットの額 (E)	1,119,052	1,111,217	1,164,005
オペレーショナル・リスク相当額に係る額=(G)8% (F)	74,229	78,145	75,674
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,938	6,251	6,053
計 (E)+(F) (H)	1,193,282	1,189,362	1,239,679
単体総所要自己資本額=(H)×4%	47,731	47,574	49,587
単体自己資本比率(国内基準)=(D)×(H)×100(%)	9.32%	9.55%	9.96%
(参考) Tier1比率=(A)×(H)×100(%)	4.71%	5.17%	5.48%

- (注) 1. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成20年12月12日公布)により、平成24年3月31日までの間は、その他有価証券の評価差損を控除しておりません。
2. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
3. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
5. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

【自己資本充実度に関する事項】

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	連 結		単 体	
	平成20年9月30日	平成21年9月30日	平成20年9月30日	平成21年9月30日
1. 現金				
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け				
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け				
4. 国際決済銀行等向け				
5. 我が国の地方公共団体向け				
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け		1		1
7. 国際開発銀行向け				
8. 地方公共団体金融機構向け				
9. 我が国の政府関係機関向け	84	126	84	126
10. 地方三公社向け				
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	249	737	257	744
12. 法人等向け	18,799	20,155	19,620	20,766
13. 中小企業等向け及び個人向け	6,161	7,117	6,160	6,782
14. 抵当権付住宅ローン	5,636	5,668	5,636	5,667
15. 不動産取得等事業向け	4,555	4,230	4,091	3,905
16. 三月上延滞等	748	1,267	733	1,233
17. 取立未済手形				
18. 信用保証協会等による保証付	430	371	430	371
19. 株式会社産業再生機構による保証付				
20. 出資等	3,999	3,174	4,043	3,211
21. 上記以外	3,329	2,725	2,591	2,514
22. 証券化（オリジネーターの場合）	54	109	54	109
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	96	120	96	120
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド） のうち、個々の資産の把握が困難な資産				
合計	44,146	45,805	43,801	45,554

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	連 結		単 体	
	平成20年9月30日	平成21年9月30日	平成20年9月30日	平成21年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント				
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	147	173	147	173
3. 短期の貿易関連偶発債務	4	1	4	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	2	1	2	1
5. NIF又はRUF				
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	87	148	87	148
7. 内部格付手法におけるコミットメント				
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 うち借入金の保証 うち手形引受	624 531	519 467	624 531	519 467
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）				
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券		6		6
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売却条件付購入	91	108	91	108
12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 株式関連取引	2 2 0	46 15 0	2 2 0	46 15 0
13. 長期決済期間取引				
14. 未決済取引				
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス				
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー				
合計	960	1,005	960	1,005

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	連 結		単 体	
	平成20年9月30日	平成21年9月30日	平成20年9月30日	平成21年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,094	3,147	2,969	3,026
うち基礎的指標手法	3,094	3,147	2,969	3,026

【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳（証券化エクスポージャーを除く）

連結

(単位：百万円)

	平成20年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ	その他
国内	2,021,028	1,610,915	22,498	16,348	369,306	17	
海外	96,709				93,851		
地域別合計	2,117,737	1,610,915	22,498	16,348	463,158	17	381,643
製造業	175,093	169,098	4,261	317	979	3	
卸売・小売業	126,581	124,562	480	321	449	9	
建設業	60,047	58,262	1,600	82	99		
金融・保険業	89,929	58,069	12,553	57	16,077	3	
不動産業	316,146	314,798	159	1,175			
各種サービス業	142,116	125,942	2,095	13,981	49	0	
運輸業	47,930	46,290	1,350	288			
個人	498,155	498,026		123			
国・地方公共団体	639,840	194,936			444,903		
その他	21,896	20,927		0	598		
業種別合計	2,117,737	1,610,915	22,498	16,348	463,158	17	381,643
1年以下	513,601	448,227	21,516	2,533	39,798	17	
1年超3年以下	277,723	143,404	982	173	133,159		
3年超5年以下	257,942	130,883		94	126,964		
5年超7年以下	107,748	107,264		61	422		
7年超	927,899	752,007		13,058	162,812		
その他(注)	32,821	29,127		427			
残存期間別合計	2,117,737	1,610,915	22,498	16,348	463,158	17	381,643

(単位：百万円)

	平成21年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ	その他
国内	2,161,616	1,652,340	33,847	13,700	454,407	161	
海外	180,062				173,719	65	
地域別合計	2,341,679	1,652,340	33,847	13,700	628,126	226	326,226
製造業	245,235	214,992	10,124	230	19,802	2	
卸売・小売業	126,103	121,024	1,190	324	2,809	15	
建設業	59,416	56,481	1,600	124	1,210		
金融・保険業	133,435	74,474	16,061	48	30,875	208	
不動産業	188,021	177,702		94	10,224		
各種サービス業	113,519	97,407	3,521	12,065	500	0	
運輸業	57,562	52,249	1,350	254	3,707		
個人	516,720	516,582		132			
国・地方公共団体	714,693	156,745			557,948		
その他	186,969	184,681		424	1,048		
業種別合計	2,341,679	1,652,340	33,847	13,700	628,126	226	326,226
1年以下	477,821	366,497	27,720	1,342	73,146	226	
1年超3年以下	347,754	166,139	4,705	274	176,635		
3年超5年以下	364,440	161,607	1,421	37	201,373		
5年超7年以下	164,777	127,480		72	37,224		
7年超	949,358	798,046		11,549	139,747		
その他(注)	37,526	32,569		423			
残存期間別合計	2,341,679	1,652,340	33,847	13,700	628,126	226	326,226

(注)「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

平成20年9月30日							
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ	その他
国内	2,028,493	1,618,738	22,498	16,360	369,306	17	
海外	96,709				93,851		
地域別合計	2,125,202	1,618,738	22,498	16,360	463,158	17	364,188
製造業	175,093	169,098	4,261	317	979	3	
卸売・小売業	126,268	124,550	480	321	449	9	
建設業	60,038	58,253	1,600	82	99		
金融・保険業	103,671	71,811	12,553	57	16,077	3	
不動産業	304,047	302,699	159	1,175			
各種サービス業	149,075	132,989	2,095	13,993	49	0	
運輸業	47,930	46,290	1,350	288			
個人	497,313	497,183		123			
国・地方公共団体	639,840	194,936			444,903		
その他	21,522	20,923		0	598		
業種別合計	2,125,202	1,618,738	22,498	16,360	463,158	17	364,188
1年以下	522,101	456,727	21,546	2,533	39,798	17	
1年超3年以下	280,950	146,631	982	173	133,159		
3年超5年以下	259,249	132,190		94	126,964		
5年超7年以下	106,502	106,017		61	422		
7年超	926,250	750,358		13,058	162,812		
その他(注)	30,148	26,812		439			
残存期間別合計	2,125,202	1,618,738	22,498	16,360	463,158	17	364,188

(単位：百万円)

平成21年9月30日							
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ	その他
国内	2,170,689	1,662,216	33,847	13,700	454,407	161	
海外	180,062				173,719	65	
地域別合計	2,350,752	1,662,216	33,847	13,700	628,126	226	306,698
製造業	245,235	214,992	10,124	230	19,802	2	
卸売・小売業	126,090	121,012	1,190	324	2,809	15	
建設業	59,410	56,474	1,600	124	1,210		
金融・保険業	143,770	84,809	16,061	48	30,875	208	
不動産業	179,415	169,096		94	10,224		
各種サービス業	122,566	106,455	3,521	12,065	500	0	
運輸業	57,562	52,249	1,350	254	3,707		
個人	515,838	515,699		132			
国・地方公共団体	714,693	156,745			557,948		
その他	186,167	184,681		424	1,048		
業種別合計	2,350,752	1,662,216	33,847	13,700	628,126	226	306,698
1年以下	480,966	369,642	27,720	1,342	73,146	226	
1年超3年以下	349,617	168,002	4,705	274	176,635		
3年超5年以下	370,190	167,357	1,420	37	201,373		
5年超7年以下	164,775	127,478		72	37,224		
7年超	949,295	797,983		11,549	139,747		
その他(注)	35,906	31,751		423			
残存期間別合計	2,350,752	1,662,216	33,847	13,700	628,126	226	306,698

(注)「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

(2) 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位: 百万円)

	連 結		単 体	
	平成20年9月30日	平成21年9月30日	平成20年9月30日	平成21年9月30日
国内	18,174	27,728	17,791	26,876
海外				
地域別合計	18,174	27,728	17,791	26,876
製造業	869	3,870	869	3,870
卸売・小売業	2,074	1,993	2,061	1,980
建設業	1,180	1,773	1,180	1,773
金融・保険業				
不動産業	4,737	8,145	4,737	8,145
各種サービス業	7,287	2,688	7,256	2,657
運輸業	407	815	407	815
個人	1,617	2,185	1,278	1,386
国・地方公共団体				
その他		6,255		6,247
業種別合計	18,174	27,728	17,791	26,876

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高

(単位: 百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	8,591	126	15,194	1,264
個別貸倒引当金	7,092	132	5,124	657
特定海外債権引当勘定				
合計	15,684	258	20,318	1,921

単体

(単位: 百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	6,782	658	13,128	1,075
個別貸倒引当金	7,052	103	5,003	681
特定海外債権引当勘定				
合計	13,834	762	18,132	1,756

(4) 個別貸倒引当金の地域別残高

(単位: 百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	7,092	132	5,124	657
海外				
合計	7,092	132	5,124	657

単体

(単位: 百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	7,052	103	5,003	681
海外				
合計	7,052	103	5,003	681

(5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

連結

(単位: 百万円)

	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	中間期末残高	期中増減額	平成20年4月～20年9月	中間期末残高	期中増減額	平成21年4月～21年9月
製造業	145	95	285	35	11	31
卸売・小売業	633	146	196	891	405	32
建設業	478	236	308	848	370	111
金融・保険業						
不動産業	2,536	207	302	1,063	4	242
各種サービス業	2,936	303	141	2,006	65	217
運輸業	51	47	1,454			80
個人	227	63	302	279	5	346
国・地方公共団体						
その他	82	82			55	3
合計	7,092	132	2,991	5,124	657	1,065

単体

(単位: 百万円)

	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	中間期末残高	期中増減額	平成20年4月～20年9月	中間期末残高	期中増減額	平成21年4月～21年9月
製造業	145	95	245	34	10	25
卸売・小売業	633	117	209	891	405	30
建設業	478	236	307	848	370	111
金融・保険業						
不動産業	2,536	207	300	1,063	4	238
各種サービス業	2,920	301	129	1,911	36	217
運輸業	51	47	1,454			80
個人	203	61	2	253	10	7
国・地方公共団体						
その他	82	82			55	3
合計	7,052	103	2,651	5,003	681	714

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法勘案後残高及び自己資本控除の額

連結

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%		767,981	767,981		795,948	795,948
10%		128,756	128,756		155,282	155,282
20%	11,573	35,888	47,461	4,097	70,456	74,554
35%		402,586	402,586		404,886	404,886
50%	45,226	18,060	63,287	46,922	67,175	114,097
75%		205,636	205,636		237,569	237,569
100%	34,174	664,501	698,676	42,056	634,047	676,104
150%	204	8,820	9,024	3,156	14,392	17,548
350%						
自己資本控除		719	719		719	719
合計	91,178	2,232,952	2,324,131	96,232	2,380,479	2,476,711

単体

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%		767,979	767,979		795,946	795,946
10%		128,756	128,756		155,282	155,282
20%	11,573	35,768	47,342	4,097	70,232	74,330
35%		402,586	402,586		404,827	404,827
50%	45,226	18,048	63,274	46,922	66,894	113,816
75%		205,609	205,609		226,391	226,391
100%	34,174	654,494	688,669	42,056	635,550	677,606
150%	204	8,820	9,024	3,156	14,133	17,289
350%						
自己資本控除		719	719		719	719
合計	91,178	2,222,783	2,313,962	96,232	2,369,978	2,466,210

【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成20年9月30日	平成21年9月30日	平成20年9月30日	平成21年9月30日
現金及び自行預金	118,732	192,463	118,732	192,463
金				
適格債券	80,001	10,000	80,001	10,000
適格株式	4,393	4,118	4,393	4,118
適格投資信託				
適格金融資産担保合計	203,127	206,581	203,127	206,581
適格保証	139,240	166,254	139,240	166,254
適格クレジット・デリバティブ				
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	139,240	166,254	139,240	166,254

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

単体

(単位：百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	10		139	
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	17		226	
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	17		226	
うち 金利関連取引				
うち 株式関連取引				
うち 貴金属関連取引(金を除く)				
うち その他コモディティ関連取引				
うち クレジットデリバティブ取引				
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン合計額からハの額を差し引いた額				
ホ) 担保の額				
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	17		226	
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額				
チ) 信用リスク削減効果を勘案する為に用いているクレジット・デリバティブの想定元本額				

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

【証券化エクスポージャーに関する事項】

< 当行及び連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項 >

(1) 原資産の合計額等

資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
住宅ローン債権	14,051	11,918
自動車ローン債権		
クレジットカード与信		
リース債権		
事業者向け貸出		
合計	14,051	11,918

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

合成型証券化取引に係る原資産の額

平成20年9月期、平成21年9月期とも該当ありません。

(2) 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの額等（原資産を構成するエクスポージャーに限る）

単体

（単位：百万円）

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	3ヶ月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	3ヶ月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
住宅ローン債権	21		16	
自動車ローン債権				
クレジットカード与信				
リース債権				
事業者向け貸出				
合計	21		16	

（注）連結子会社等には、当該取引はありません。

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体

（単位：百万円）

原資産の種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
住宅ローン債権	3,467	3,467
自動車ローン債権		
クレジットカード与信		
リース債権		
事業者向け貸出		
合計	3,467	3,467

（注）連結子会社等には、当該取引はありません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

単体

（単位：百万円）

	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	残高	所要自己資本		残高	所要自己資本	
リスク・ウェイト 20%						
リスク・ウェイト 50%	2,748	54				
リスク・ウェイト 100%				2,748	109	
リスク・ウェイト 150%						
リスク・ウェイト 350%						
自己資本控除	719	719		719	719	
合計	3,467	774		3,467	829	

（注）連結子会社等には、当該取引はありません。

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

単体

（単位：百万円）

原資産の種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
住宅ローン債権	725	661
自動車ローン債権		
クレジットカード与信		
リース債権		
事業者向け貸出		
合計	725	661

（注）連結子会社等には、当該取引はありません。

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体 (単位：百万円)

原資産の種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
住宅ローン債権	719	719
自動車ローン債権		
クレジットカード与信		
リース債権		
事業者向け貸出		
合計	719	719

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(7) 当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

平成20年9月期、平成21年9月期とも該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別内訳

平成20年9月期、平成21年9月期とも該当ありません。

(9) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成20年9月期、平成21年9月期とも該当ありません。

< 当行及び連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項 >

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体 (単位：百万円)

原資産の種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
住宅ローン債権	3,683	3,227
自動車ローン債権		
クレジットカード与信		
その他	7,419	12,233
合計	11,104	15,460

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

単体 (単位：百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
リスク・ウェイト 20%	10,700	85	15,078	120
リスク・ウェイト 50%				
リスク・ウェイト 100%				
リスク・ウェイト 150%				
リスク・ウェイト 350%				
ファンドに含まれる証券化エクスポージャー(平均20%)	7	0		
自己資本控除	396	396	382	382
合計	11,104	482	15,460	502

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体 (単位：百万円)

原資産の種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
住宅ローン債権		
自動車ローン債権		
クレジットカード与信		
その他	396	382
合計	396	382

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成20年9月期、平成21年9月期とも該当ありません。

【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

(1) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額及び時価

連結 (単位：百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	56,733		53,055	
うち その他有価証券で時価のあるもの	52,080	52,080	48,429	48,429
うち 時価のない有価証券	4,653		4,625	
うち 子会社株式及び関連会社株式	283		287	
うち 非上場株式	4,369		4,338	

単体 (単位：百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	56,340		52,699	
うち その他有価証券で時価のあるもの	52,031	52,031	48,371	48,371
うち 時価のない有価証券	4,309		4,327	
うち 子会社株式及び関連会社株式	187		187	
うち 非上場株式	4,122		4,140	

(注) 上記計数は、中間(連結)貸借対照表に計上している株式のみを対象としております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成20年9月30日	平成21年9月30日	平成20年9月30日	平成21年9月30日
売却に伴う損益の額	2,526	3,464	2,526	3,465
償却に伴う損益の額	5,356	20	5,333	0

(3) 中間(連結)貸借対照表で認識され、かつ、中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額、及び、中間(連結)貸借対照表及び中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成20年9月30日	平成21年9月30日	平成20年9月30日	平成21年9月30日
中間(連結)貸借対照表で認識され、かつ、中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額	19,815	9,396	19,823	9,413
中間(連結)貸借対照表及び中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額				

【銀行勘定における金利リスクに関する事項】

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益
又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
有価証券	4,078	11,317

(注) 上記計数は、信頼区間99%、保有期間1月、観測期間1年で算定しております。

なお、保有期間については平成21年度上期より3月に変更しております。

(単位：百万円)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
有価証券以外	4,244	4,996

(注) 上記計数は、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により算定しております。

損益の状況等

粗利益

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期			(参考)平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	22,594	3,014	25,573	18,112	1,703	19,773	50,458	4,208	54,608
資金調達費用	4,834	2,546	7,345	4,022	450	4,430	9,279	3,593	12,814
資金運用収支	17,760	467	18,228	14,089	1,252	15,342	41,179	614	41,794
役務取引等収益	3,815	45	3,860	3,835	38	3,873	6,990	87	7,078
役務取引等費用	1,884	76	1,961	1,747	21	1,768	3,680	104	3,784
役務取引等収支	1,930	31	1,899	2,088	16	2,105	3,310	16	3,293
その他業務収益	2,114	398	2,405	2,617	852	3,470	3,418	7,236	9,555
その他業務費用	5,935	866	6,693	225	248	473	22,637	3,551	25,089
その他業務収支	3,820	467	4,288	2,392	604	2,996	19,218	3,684	15,533
業務粗利益	15,870	31	15,839	18,570	1,873	20,444	25,271	4,282	29,554
業務粗利益率 (%)	1.39	0.03	1.30	1.61	2.51	1.67	1.11	3.19	1.23

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成20年9月期40百万円、平成21年9月期32百万円、平成21年3月期76百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間で相殺される金融派生商品損益であります。

5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

		平成20年9月期	平成21年9月期	(参考)平成21年3月期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	A	1,871	8,170	2,173
一般貸倒引当金繰入額	B		1,075	4,613
業務純益	A - B	1,871	7,095	2,439
債券関係損益	C	5,422	3,362	15,769
コア業務純益	A - C	7,294	4,807	17,943

利益率

(単位：%)

種 類	平成20年9月期	平成21年9月期	(参考)平成21年3月期
総資産経常利益率		0.44	
資本経常利益率		16.45	
総資産中間(当期)純利益率		0.49	
資本中間(当期)純利益率		18.26	

(注) 1. 総資産経常(中間・当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間・当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間・当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間・当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

種 類	平成20年9月期			平成21年9月期			(参考)平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.99	3.52	2.10	1.57	2.29	1.62	2.22	3.13	2.28
資金調達原価	1.64	2.99	1.74	1.38	0.74	1.35	1.59	2.77	1.66
総資金利鞘	0.35	0.53	0.36	0.19	1.55	0.27	0.63	0.36	0.62

資金運用・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位:百万円、%)

種 類	平成20年9月期			平成21年9月期			(参考)平成21年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(13,390)	(35)		(16,994)	(42)		(11,024)	(58)	
うち貸出金	2,261,390	22,594	1.99	2,298,570	18,112	1.57	2,268,016	50,458	2.22
うち商品有価証券	1,615,826	15,883	1.96	1,650,365	14,410	1.74	1,632,515	31,387	1.92
うち有価証券	110	0	0.04	85	0	0.03	221	0	0.01
うちコールローン	561,107	6,484	2.30	593,908	3,611	1.21	562,224	18,745	3.33
うち買現先勘定	67,781	171	0.50	35,131	21	0.12	59,586	238	0.40
うち債券貸借取引支払保証金									
うち買入手形									
うち預け金	1,775	4	0.50	844	6	1.46	1,094	8	0.80
資金調達勘定	2,270,619	4,834	0.42	2,324,863	4,022	0.34	2,283,761	9,279	0.40
うち預金	2,219,710	4,236	0.38	2,282,986	3,522	0.30	2,233,994	8,086	0.36
うち譲渡性預金	292	0	0.28				580	4	0.72
うちコールマネー	1,169	3	0.52	163	0	0.13	668	3	0.53
うち売現先勘定									
うち債券貸借取引受入担保金	1,688	4	0.47	1,697	0	0.05	847	4	0.47
うち売渡手形									
うちコマースナル・ペーパー									
うち借入金	20,904	265	2.52	13,873	171	2.45	20,828	526	2.52

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成20年9月期10,645百万円、平成21年9月期16,684百万円、平成21年3月期16,068百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成20年9月期18,999百万円、平成21年9月期19,000百万円、平成21年3月期19,000百万円)及び利息(平成20年9月期40百万円、平成21年9月期32百万円、平成21年3月期76百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(国際業務部門)

(単位:百万円、%)

種 類	平成20年9月期			平成21年9月期			(参考)平成21年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	170,363	3,014	3.52	148,354	1,703	2.29	134,120	4,208	3.13
うち貸出金	250	2	2.30				246	5	2.28
うち商品有価証券									
うち有価証券	166,463	2,937	3.51	145,337	1,698	2.33	129,513	4,091	3.15
うちコールローン	1,143	16	2.95	99	0	0.15	1,209	28	2.38
うち買現先勘定									
うち債券貸借取引支払保証金									
うち買入手形									
うち預け金									
資金調達勘定	(13,390)	(35)		(16,994)	(42)		(11,024)	(58)	
うち預金	177,384	2,546	2.86	148,632	450	0.60	137,880	3,593	2.60
うち譲渡性預金	3,727	41	2.23	6,385	27	0.87	4,391	91	2.07
うちコールマネー	2,013	37	3.75	580	2	1.00	2,056	101	4.93
うち売現先勘定									
うち債券貸借取引受入担保金	158,181	2,217	2.79	124,606	355	0.56	120,338	3,085	2.56
うち売渡手形									
うちコマースナル・ペーパー									
うち借入金									

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成20年9月期14百万円、平成21年9月期36百万円、平成21年3月期26百万円)を、控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位:百万円、%)

種 類	平成20年9月期			平成21年9月期			(参考)平成21年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,418,363	25,573	2.10	2,429,929	19,773	1.62	2,391,113	54,608	2.28
うち貸出金	1,616,076	15,886	1.96	1,650,365	14,410	1.74	1,632,762	31,392	1.92
うち商品有価証券	110	0	0.04	85	0	0.03	221	0	0.01
うち有価証券	727,570	9,421	2.58	739,245	5,310	1.43	691,738	22,837	3.30
うちコールローン	68,924	188	0.54	35,230	21	0.12	60,796	267	0.44
うち買現先勘定									
うち債券貸借取引支払保証金									
うち買入手形									
うち預け金	1,775	4	0.50	844	6	1.46	1,094	8	0.80
資金調達勘定	2,434,612	7,345	0.60	2,456,501	4,430	0.35	2,410,617	12,814	0.53
うち預金	2,223,438	4,278	0.38	2,289,371	3,550	0.30	2,238,385	8,177	0.36
うち譲渡性預金	292	0	0.28				580	4	0.72
うちコールマネー	3,183	40	2.56	744	3	0.81	2,725	105	3.85
うち売現先勘定									
うち債券貸借取引受入担保金	159,870	2,221	2.77	126,304	355	0.56	121,185	3,089	2.54
うち売渡手形									
うちコマースナル・ペーパー									
うち借入金	20,904	265	2.52	13,873	171	2.45	20,828	526	2.52

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成20年9月期10,660百万円、平成21年9月期16,721百万円、平成21年3月期16,094百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成20年9月期18,999百万円、平成21年9月期19,000百万円、平成21年3月期19,000百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	平成20年9月期			平成21年9月期			(参考)平成21年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	527	1,206	1,733	370	4,852	4,482	495	7,064	7,559
うち貸出金	1,240	533	707	339	1,812	1,473	2,127	1,572	555
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	585	1,607	1,022	378	3,250	2,872	974	8,181	7,207
うちコールローン	8	4	4	81	68	149	71	68	139
うち買現先勘定									
うち債券貸借取引支払保証金									
うち買入手形	0	0	0				0	0	0
うち預け金	1	3	4	2	3	1	7	3	4
支払利息	165	683	848	114	925	811	272	507	779
うち預金	98	592	690	120	834	714	184	414	598
うち譲渡性預金	0	0	0	0	0	0	1	2	3
うちコールマネー	2	0	2	2	0	2	1	0	1
うち売現先勘定									
うち債券貸借取引受入担保金	2	0	2	0	3	3	2	0	2
うち売渡手形									
うちコマーシャル・ペーパー									
うち借入金	204	68	136	88	5	93	211	37	174

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部門については、利率による増減に含めて記載しております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	平成20年9月期			平成21年9月期			(参考)平成21年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,652	137	2,515	388	922	1,310	7,309	131	7,440
うち貸出金		0	0	2	0	2	0	0	0
うち商品有価証券									
うち有価証券	2,675	139	2,536	371	867	1,238	7,355	73	7,428
うちコールローン	17	13	4	15	1	16	4	21	17
うち買現先勘定									
うち債券貸借取引支払保証金									
うち買入手形									
うち預け金									
支払利息	3,133	1,110	4,243	412	1,684	2,096	9,222	2,018	11,240
うち預金	25	27	2	29	42	13	57	62	5
うち譲渡性預金									
うちコールマネー	346	4	350	26	8	34	488	14	474
うち売現先勘定									
うち債券貸借取引受入担保金	2,708	990	3,698	469	1,392	1,861	8,178	1,753	9,931
うち売渡手形									
うちコマーシャル・ペーパー									
うち借入金									

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部門については、利率による増減に含めて記載しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位：百万円)

種 類	平成20年9月期			平成21年9月期			(参考)平成21年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,026	247	779	121	5,921	5,800	3,970	4,144	174
うち貸出金	1,240	532	708	336	1,811	1,475	2,127	1,572	555
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	2,592	1,078	1,514	151	4,262	4,111	6,638	6,418	220
うちコールローン	10	2	8	91	75	166	77	79	156
うち買現先勘定									
うち債券貸借取引支払保証金									
うち買入手形	0	0	0				0	0	0
うち預け金	1	3	4	2	3	1	7	3	4
支払利息	244	3,148	3,392	65	2,979	2,914	1,283	9,122	10,405
うち預金	103	585	688	125	853	728	190	402	592
うち譲渡性預金	0	0	0	0	0	0	1	2	3
うちコールマネー	322	26	348	31	6	37	465	7	472
うち売現先勘定									
うち債券貸借取引受入担保金	2,683	1,013	3,696	466	1,399	1,865	8,160	1,769	9,929
うち売渡手形									
うちコマーシャル・ペーパー									
うち借入金	204	68	136	88	5	93	211	37	174

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部門については、利率による増減に含めて記載しております。

預金

預金科目別残高

(中間期末(期末)残高)

(単位:百万円)

種 類	平成20年9月期末			平成21年3月期末			平成21年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
流動性預金	933,138		933,138	922,083		922,083	969,858		969,858
うち有利息預金	781,805		781,805	769,662		769,662	788,625		788,625
定期性預金	1,292,659		1,292,659	1,315,613		1,315,613	1,328,929		1,328,929
うち固定金利定期預金	1,292,467		1,292,467	1,315,446		1,315,446	1,328,785		1,328,785
うち変動金利定期預金	192		192	166		166	144		144
その他	12,626	3,453	16,079	10,049	5,989	16,038	9,831	7,929	17,760
合計	2,238,424	3,453	2,241,877	2,247,746	5,989	2,253,735	2,308,619	7,929	2,316,549
譲渡性預金	200		200						
総合計	2,238,624	3,453	2,242,077	2,247,746	5,989	2,253,735	2,308,619	7,929	2,316,549

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成20年9月期			平成21年3月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
流動性預金	941,404		941,404	936,130		936,130	944,271		944,271
うち有利息預金	783,258		783,258	778,515		778,515	780,589		780,589
定期性預金	1,270,002		1,270,002	1,290,362		1,290,362	1,331,529		1,331,529
うち固定金利定期預金	1,268,948		1,268,948	1,289,462		1,289,462	1,331,028		1,331,028
うち変動金利定期預金	197		197	185		185	155		155
その他	8,303	3,727	12,031	7,501	4,391	11,892	7,186	6,385	13,571
合計	2,219,710	3,727	2,223,438	2,233,994	4,391	2,238,385	2,282,986	6,385	2,289,371
譲渡性預金	292		292	580		580			
総合計	2,220,003	3,727	2,223,731	2,234,574	4,391	2,238,965	2,282,986	6,385	2,289,371

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
(平成20年9月期末)							
定期預金	368,755	241,947	403,509	130,208	44,836	34,507	1,223,765
うち固定金利定期預金	368,709	241,937	403,435	130,162	44,821	34,507	1,223,573
うち変動金利定期預金	46	10	74	45	15		192
(平成21年3月期末)							
定期預金	343,139	255,353	458,519	118,398	42,497	29,564	1,247,473
うち固定金利定期預金	343,097	255,326	458,489	118,379	42,449	29,564	1,247,306
うち変動金利定期預金	42	27	30	18	48		166
(平成21年9月期末)							
定期預金	410,521	249,644	392,608	140,564	42,970	24,972	1,261,281
うち固定金利定期預金	410,496	249,639	392,594	140,548	42,884	24,972	1,261,137
うち変動金利定期預金	24	5	13	15	86		144

(注) 積立定期預金は上記残高に含めておりません。

貸出金

貸出金科目別残高

(中間期末(期末)残高)

(単位:百万円)

種 類	平成20年9月期末			平成21年3月期末			平成21年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金									
手形貸付	100,211		100,211	89,963		89,963	88,849		88,849
証書貸付	1,336,338	250	1,336,588	1,399,887		1,399,887	1,401,751		1,401,751
当座貸越	157,358		157,358	157,617		157,617	158,328		158,328
割引手形	24,580		24,580	18,157		18,157	13,287		13,287
合計	1,618,488	250	1,618,738	1,665,625		1,665,625	1,662,216		1,662,216

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成20年9月期			平成21年3月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金									
手形貸付	106,197		106,197	102,733		102,733	85,879		85,879
証書貸付	1,317,941	250	1,318,191	1,333,040	246	1,333,286	1,389,705		1,389,705
当座貸越	166,464		166,464	172,974		172,974	160,546		160,546
割引手形	25,223		25,223	23,767		23,767	14,233		14,233
合計	1,615,826	250	1,616,076	1,632,515	246	1,632,762	1,650,365		1,650,365

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
(平成20年9月期末)							
貸出金	415,741	240,169	157,555	110,411	512,353	182,507	1,618,738
うち変動金利	—	147,836	107,938	73,015	387,756	170,136	—
うち固定金利	—	92,333	49,617	37,395	124,597	12,370	—
(平成21年3月期末)							
貸出金	396,786	255,312	179,163	124,306	527,685	182,370	1,665,625
うち変動金利	—	159,587	127,123	78,321	409,197	170,597	—
うち固定金利	—	95,725	52,040	45,984	118,487	11,772	—
(平成21年9月期末)							
貸出金	322,771	277,019	194,694	133,370	539,518	194,841	1,662,216
うち変動金利	—	183,798	137,710	88,688	420,409	183,401	—
うち固定金利	—	93,220	56,983	44,682	119,109	11,440	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	平成20年9月期末	平成21年3月期末	平成21年9月期末
有価証券	4,059	4,092	3,975
債権	22,099	22,375	14,706
商品			
不動産	299,175	314,326	309,523
その他	4,487	9,770	10,136
小計	329,822	350,565	338,341
保証	658,413	676,097	686,609
信用	630,502	638,962	637,265
合計	1,618,738	1,665,625	1,662,216
(うち劣後特約付貸出金)	()	(8,090)	(8,790)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	平成20年9月期末	平成21年3月期末	平成21年9月期末
有価証券			
債権	604	645	667
商品			
不動産	1,129	1,037	941
その他	28	4	21
小計	1,762	1,687	1,630
保証	8,787	8,252	7,635
信用	6,447	4,943	4,700
合計	16,997	14,883	13,966

貸出金使途別残高・構成比

(単位:百万円)

	平成20年9月期末		平成21年3月期末		平成21年9月期末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	811,023	50.10%	850,129	51.04%	850,680	51.18%
運転資金	807,715	49.90	815,495	48.96	811,536	48.82
合計	1,618,738	100.00	1,665,625	100.00	1,662,216	100.00

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円)

	平成20年9月期末			平成21年3月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	67,863	1,618,738	100.00%	66,484	1,665,625	100.00%
製造業	1,594	168,871	10.43	1,531	174,426	10.47
農業	42	1,711	0.11	46	1,639	0.10
林業	2	200	0.01	2	300	0.02
鉱業	5	183	0.01	4	182	0.01
建設業	941	58,289	3.60	886	57,474	3.45
電気・ガス・熱供給・水道業	65	4,954	0.31	62	4,752	0.29
情報通信業	49	4,856	0.30	49	7,486	0.45
運輸業	205	46,292	2.86	201	49,283	2.96
卸売・小売業	2,065	124,644	7.70	1,931	117,446	7.05
金融・保険業	53	71,813	4.44	54	98,798	5.93
不動産業	1,913	302,752	18.70	1,920	315,090	18.92
各種サービス業	2,482	133,124	8.22	2,406	129,606	7.78
地方公共団体	19	44,936	2.78	21	55,790	3.35
その他	58,428	656,103	40.53	57,371	653,342	39.22
特別国際金融取引勘定分						
政府等						
金融機関						
商工業						
合計	67,863	1,618,738		66,484	1,665,625	

(単位:百万円)

	平成21年9月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	65,780	1,662,216	100.00%
製造業	1,476	205,011	12.33
農業、林業	42	1,654	0.10
鉱業、採石業、砂利採取業	4	178	0.01
建設業	865	56,501	3.40
電気・ガス・熱供給・水道業	59	4,621	0.28
情報通信業	54	7,319	0.44
運輸業、郵便業	192	52,249	3.14
卸売業、小売業	1,864	121,101	7.29
金融業、保険業	53	84,810	5.10
不動産業、物品賃貸業	1,945	348,608	20.97
各種サービス業	2,340	99,280	5.97
地方公共団体	27	80,198	4.83
その他	56,859	600,671	36.14
特別国際金融取引勘定分			
政府等			
金融機関			
商工業			
合計	65,780	1,662,216	

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間会計期間から業種の表示を一部変更しております。

中小企業等に対する貸出金

(単位: 百万円、%)

	平成20年9月期末		平成21年3月期末		平成21年9月期末	
	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高 (A)	67,863	1,618,738	66,484	1,665,625	65,780	1,662,216
中小企業等貸出金残高 (B)	67,622	1,254,727	66,242	1,270,391	65,518	1,280,512
(B)×(A)	99.64	77.51	99.63	76.27	99.60	77.03

(注) 1. 特別国際金融取引勘定を除きます。

2. 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

特定海外債権残高

平成20年9月期、平成21年3月期、平成21年9月期とも該当ありません。

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位: %)

	平成20年9月期			平成21年3月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末(期末)	72.29	7.23	72.19	74.10		73.90	72.00		71.75
期中平均	72.78	6.70	72.67	73.05	5.61	72.92	72.28		72.08

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

リスク管理債権

(単位: 百万円、%)

	平成20年9月期末		平成21年3月期末		平成21年9月期末	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
破綻先債権額	1,927	2,176	3,349	3,683	2,601	2,917
延滞債権額	34,930	35,773	34,963	35,841	34,916	35,760
3か月以上延滞債権額	475	483	703	723	261	282
貸出条件緩和債権額	3,769	3,791	3,807	3,832	4,356	4,378
リスク管理債権合計	41,103	42,224	42,823	44,079	42,136	43,338
貸出金合計	1,618,738	1,610,915	1,665,625	1,657,259	1,662,216	1,652,340
リスク管理債権比率	2.53	2.62	2.57	2.65	2.53	2.62

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3か月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. リスク管理債権合計 = 破綻先債権額 + 延滞債権額 + 3か月以上延滞債権額 + 貸出条件緩和債権額

金融再生法開示債権

(単位: 百万円、%)

	平成20年9月期末	平成21年3月期末	平成21年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,137	14,114	14,005
危険債権	26,792	24,296	23,602
要管理債権	4,245	4,510	4,617
合計	41,174	42,921	42,225
正常債権	1,598,391	1,640,969	1,637,462
総与信残高	1,639,566	1,683,891	1,679,688
総与信に占める割合	2.51	2.54	2.51
保全率	85.26	89.26	89.85

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

3. 要管理債権とは、3か月以上延滞債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権を除く。)及び貸出条件緩和債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、3か月以上延滞債権を除く。)であります。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月期					平成21年9月期				
	期首残高	期中 増加額	期中減少額		中間期末 残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,440	6,782		7,440	6,782	12,053	13,128		12,053	13,128
個別貸倒引当金	7,155	7,052	235	6,920	7,052	4,322	5,003	69	4,252	5,003
特定海外債権引当勘定										
合計	14,596	13,834	235	14,361	13,834	16,375	18,132	69	16,306	18,132

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

(単位：百万円)

	(参考)平成21年3月期				
	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,440	12,053		7,440	12,053
個別貸倒引当金	7,155	4,322	4,028	3,127	4,322
特定海外債権引当勘定					
合計	14,596	16,375	4,028	10,567	16,375

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期	(参考)平成21年3月期
貸出金償却額	2,651	714	6,888

有価証券

有価証券残高

(中間期末(期末)残高)

(単位:百万円)

種 類	平成20年9月期末			平成21年3月期末			平成21年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高									
国債	311,805		311,805	298,599		298,599	311,760		311,760
地方債	32,701		32,701	51,454		51,454	61,454		61,454
社債	29,229		29,229	30,895		30,895	79,258		79,258
株式	56,340		56,340	45,584		45,584	52,699		52,699
その他の証券	116,084	94,289	210,374	96,329	123,703	220,033	125,115	184,280	309,396
うち外国債券		94,093	94,093		123,525	123,525		184,117	184,117
うち外国株式									
合計	546,160	94,289	640,450	522,862	123,703	646,566	630,288	184,280	814,569

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成20年9月期			平成21年3月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高									
国債	309,712		309,712	307,842		307,842	316,122		316,122
地方債	31,194		31,194	34,761		34,761	54,059		54,059
社債	33,005		33,005	29,900		29,900	58,373		58,373
株式	64,335		64,335	66,580		66,580	49,503		49,503
その他の証券	122,859	166,463	289,322	123,139	129,513	252,653	115,850	145,337	261,187
うち外国債券		166,263	166,263		129,323	129,323		145,166	145,166
うち外国株式									
合計	561,107	166,463	727,570	562,224	129,513	691,738	593,908	145,337	739,245

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
(平成20年9月期末)								
国債	29,977	120,395	90,478		50,199	20,756		311,805
地方債	1,202	7,030	23,270	323	873			32,701
社債	8,619	5,954	13,308	100	1,246			29,229
株式							56,340	56,340
その他の証券	52	1,268	1,222	1,500	114,284	9,546	82,498	210,374
うち外国債券					94,093			94,093
うち外国株式								
(平成21年3月期末)								
国債	40,112	80,994	106,086	10,144	40,494	20,768		298,599
地方債	805	22,791	26,491	310	1,054			51,454
社債	402	6,620	22,502	101	1,267			30,895
株式							45,584	45,584
その他の証券		15,446	15,663	10,917	102,280	9,614	66,111	220,033
うち外国債券		14,764		9,940	98,820			123,525
うち外国株式								
(平成21年9月期末)								
国債	70,004	45,884	106,995	26,675	40,971	21,229		311,760
地方債	1,893	25,417	32,147	1,185	809			61,454
社債	2,053	32,716	38,915	1,722	1,728	2,121		79,258
株式							52,699	52,699
その他の証券	382	75,574	57,675	10,892	76,991	9,632	78,248	309,396
うち外国債券		75,199	25,651	9,945	73,321			184,117
うち外国株式								

商品有価証券種類別平均残高

(単位:百万円)

	平成20年9月期	平成21年3月期	平成21年9月期
商品国債	108	221	85
商品地方債	1	0	
商品政府保証債			
その他の商品有価証券			
合計	110	221	85

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位:%)

	平成20年9月期			平成21年3月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末(期末)	24.39	2,730.27	28.56	23.26	2,065.41	28.68	27.30	2,323.95	35.16
期中平均	25.27	4,465.40	32.71	25.16	2,949.45	30.89	26.01	2,276.20	32.29

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の時価等情報
(有価証券関係)

(中間)貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年9月30日現在			平成21年3月31日現在			平成21年9月30日現在		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
社債							32,034	31,990	44
合計							32,034	31,990	44

(注)時価は、中間会計期間(事業年度)末における市場価格等に基づいております。

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年9月30日現在			平成21年3月31日現在			平成21年9月30日現在		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	58,119	52,031	6,088	46,821	41,276	5,544	47,545	48,371	826
債券	367,745	371,558	3,813	373,817	379,021	5,203	410,244	418,262	8,017
国債	307,863	311,805	3,941	293,544	298,599	5,054	304,857	311,760	6,903
地方債	32,848	32,701	146	51,403	51,454	50	60,870	61,454	583
社債	27,033	27,051	18	28,869	28,967	98	44,515	45,046	531
その他	218,473	204,793	13,680	220,489	215,192	5,296	314,789	304,193	10,595
合計	644,338	628,382	15,956	641,128	635,490	5,637	772,578	770,827	1,750

(注)(中間)貸借対照表計上額は、株式及び投資信託については、中間会計期間(事業年度)末日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算出された額により、それ以外については、中間会計期間(事業年度)末における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年9月30日現在	平成21年3月31日現在	平成21年9月30日現在
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式			
子会社・子法人等株式	2,472	2,246	2,341
関連法人等株式	4	4	4
その他有価証券			
非上場株式	4,122	4,120	4,140
非上場社債	2,177	1,927	2,177
投資事業組 outputs 出資金	3,291	2,777	3,045

4.子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

平成20年9月30日現在、平成21年3月31日現在、平成21年9月30日現在ともに該当ありません。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成20年9月30日現在、平成21年3月31日現在、平成21年9月30日現在ともに該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

平成20年9月30日現在、平成21年3月31日現在、平成21年9月30日現在ともに該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

(中間)貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成20年9月30日現在	平成21年3月31日現在	平成21年9月30日現在
評価差額	15,956	5,637	1,750
その他有価証券	15,956	5,637	1,750
その他の金銭の信託			
(+)繰延税金資産			
その他有価証券評価差額金	15,956	5,637	1,750

(デリバティブ取引関係)

1. 金利関連取引

平成20年9月30日現在、平成21年3月31日現在、平成21年9月30日現在ともに該当ありません。

2. 通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成20年9月30日現在			平成21年3月31日現在			平成21年9月30日現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品									
取引所									
店頭									
通貨先物									
通貨オプション									
通貨スワップ									
為替予約	868	9	9	398	11	11	1,119	4	4
通貨オプション									
その他									
合計		9	9		11	11		4	4

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の(中間)貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

3. 株式関連取引

(単位:百万円)

	平成20年9月30日現在			平成21年3月31日現在			平成21年9月30日現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品							2,525	2	2
取引所							305	262	262
店頭									
株式指数先物									
株式指数オプション									
有価証券店頭オプション									
有価証券店頭指数等スワップ									
その他									
合計								265	265

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しております。

4. 債券関連取引

(単位:百万円)

	平成20年9月30日現在			平成21年3月31日現在			平成21年9月30日現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品	2,532	15	15						
取引所									
店頭									
債券先物									
債券先物オプション									
債券店頭オプション									
その他									
合計		15	15						

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しております。

5. 商品関連取引

平成20年9月30日現在、平成21年3月31日現在、平成21年9月30日現在ともに該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

平成20年9月30日現在、平成21年3月31日現在、平成21年9月30日現在ともに該当ありません。

株式の状況

株式所有者別内訳

普通株式 (平成21年9月30日現在)									
区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
	人				個人以外	個人			
株主数		63	23	959	105		5,838	6,988	
所有株式数	単元	92,268	5,364	125,425	9,701		25,427	258,185	70,888株
割合	%	35.73	2.08	48.58	3.76		9.85	100.00	

(注)「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、8単元含まれております。

第一種優先株式 (平成21年9月30日現在)									
区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
	人				個人以外	個人			
株主数		1						1	
所有株式数	単元	60,000						60,000	株
割合	%	100.00						100.00	

第二種優先株式 (平成21年9月30日現在)									
区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
	人				個人以外	個人			
株主数		1		11				12	
所有株式数	単元	5,000		57,500				62,500	株
割合	%	8.00		92.00				100.00	

大株主一覧

普通株式 (平成21年9月30日現在)				
氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,281千株	4.94%	
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	910	3.51	
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1番1号	895	3.45	
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	889	3.43	
株式会社大林組	大阪市中央区北浜東4番33号	789	3.05	
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	539	2.08	
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4番12号梅田センタービル	481	1.86	
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	465	1.79	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託ニッセイ同和損害保険口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	453	1.75	
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	379	1.46	
計		7,086	27.37	

第一種優先株式 (平成21年9月30日現在)				
氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合	
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,000千株	100.00%	
計		6,000	100.00	

第二種優先株式 (平成21年9月30日現在)				
氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合	
株式会社オーシー・ファイナンス	東京都港区港南2丁目15番2号	1,750千株	28.00%	
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4番12号梅田センタービル	1,250	20.00	
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	500	8.00	
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	500	8.00	
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19	500	8.00	
ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8番1号	500	8.00	
大日本除菌菊株式会社	大阪市西区土佐堀1丁目4番11号	250	4.00	
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1番1号	250	4.00	
株式会社ティ・ティ	大阪市北区西天満4丁目14番3号住友生命御堂筋ビル	250	4.00	
非破壊検査株式会社	大阪市西区北堀江1丁目18番14号非破壊検査ビル	250	4.00	
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目1番8号	125	2.00	
日本紙管工業株式会社	大阪市旭区大宮1丁目11番3号	125	2.00	
計		6,250	100.00	